

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 7 月 3 日

評価対象事業	消防	-	02	消防施設管理事業				☐ 法定受託事務
所管課	消防本部 消防総務課				評価者	消防総務課長 中嶋 仁孝		
一般	会計	款	50	項	5	目	05	
総合計画上の位置付け	分野名	5-(1) 防災・安全			施策の方針名	5-(1)-③消防機能の整備・充実		

1 事業の目的

対象	消防職員及び消防庁舎を利用・来訪する市民	意図	消防庁舎の老朽化に伴う事故を未然に防止し、24時間体制の消防業務を円滑に遂行し得る職場環境を整備するとともに、災害発生時における重要拠点としての機能を確実に維持するため。
効果	災害対応の要となる消防庁舎の機能が常時維持され、市民の安全・安心に寄与することができる。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 (事業終了予定年度： 年度) ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	各庁舎の修繕、保守点検	各庁舎の修繕、保守点検	各庁舎の修繕、保守点検
予算額（千円）	48,059	112,945	
国県支出金			
地方債	4,500	74,100	
その他			
一般財源	43,559	38,845	0
当初人員配置数	2.2	2.2	0.0
人件費（千円）	18,781	19,417	0
事業実績	各庁舎の修繕、保守点検		
決算額（千円）	53,480		
国県支出金			
地方債	3,200		
その他			
一般財源	50,280	0	0
人員配置実績数	2.2	0.0	0.0
人件費（千円）	18,223	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	消防庁舎の法定定期点検実施率	%	100	100	100		
活1	実績につながる活動	各消防庁舎で年間必要な各種法定定期点検を行った。				1,774		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	当初計画していた定期的な維持修繕に加え、台風等の自然災害に伴う突発的な損壊が発生したため、緊急的な修繕対応を余儀なくされた。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	各消防庁舎の修繕および保守点検を適切に執行した。職員が24時間勤務する庁舎の機能を維持することは、迅速な出動体制の確保に直結するものである。現状、限られた予算内で運用しているが、施設の健全性を中長期的に保つためには、従来の事後的な対応から脱却し、体系的な「計画」に基づいた予防保全への転換が必要である。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No (最大3つ)
成1	年間で計画した点検・修繕の実施率	%	100	100	100			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	年で計画した保守点検および修繕の執行において、その達成を阻害する外部要因は発生しなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	適切な保守点検により、災害拠点としての機能および24時間勤務に適した職場環境を確実に維持した。目標は達成しているが、今後は経年劣化に対応した計画的な修繕体制の構築を図り、施設の長寿命化と将来的な財政負担の平準化を目指すべきである。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	成果指標としては、年間計画に基づく点検・修繕を完遂しており、目標を達成している。しかし、経年劣化に伴う突発的な不具合への対応が増加傾向にある。今後は施設の長寿命化を図るため、小規模な修繕を機動的に実施しつつ、全体最適の観点から大規模改修の時期を平準化するマネジメントが求められる。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	■ 増えている	□ 変わらない	□ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	■ 市	□ 国・県	□ 民間事業者 □ なし
	有効性	事業の成果	□ 十分に出ている	■ 概ね出ている	□ 出していない
	効率性	事業費削減余地	□ ある	■ なし	
	公平性	関連・類似事業との統合	□ できる	■ できない	
方向性	評価実施年度の方向性 ⇒		評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	■ 事業内容は現状通り	□ ① 事業内容は現状通りとする		
		□ 事業内容は見直し済	⇒ ■ ② 事業内容は見直す	→ ■ 拡大	□ 縮小 □ その他
		□ 事業を休止又は廃止済	□ ③ 事業は休止又は廃止する		
		□ 他事業と統合済	□ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する	→	事業へ統合
	予算規模の方向性	■ 予算規模は現状維持	■ ⑤ 予算規模は現状維持とする		
		□ 予算規模は拡大済	⇒ □ ⑥ 予算規模は拡大する		
		□ 予算規模を縮小済	□ ⑦ 予算規模は縮小する		

課題への対応		結果	具体的な内容	
前年度の新たな課題への対応結果		未解決	維持修繕計画が未策定であり、現状は単年度ごとの事後対応に留まっている。予算の平準化が引き続き課題である。	
活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題		新たな課題あり	施設老朽化に対応し、24時間運用を維持するための「個別施設計画」を早期策定し、予防保全体制へ移行する。	
新たな課題に対応するための新規事業の必要性		新規事業の必要性はない	老朽化対応等は現行事業内の優先順位付けや計画策定で対応可能であり、予算の重点配分により課題解決を図るため新規事業は不要と判断した。	
今後の取組方針（見直し方針）	総評	本事業は、24時間稼働し、かつ災害時の重要拠点となる消防庁舎の機能を維持する極めて公共性の高い事業である。 当該年度においては、突発的な修繕需要にも機動的に対応し、施設の機能を遅滞なく維持した点は高く評価できる。しかしながら、現状の維持管理が各署所へのヒアリングに基づく単年度ごとの対応に留まっている点は、中長期的な施設マネジメントの観点から課題が残る。 今後は、建物のライフサイクルコストを見据えた「個別施設計画」を策定し、事後保全から予防保全へと転換を図ることで、予算の平準化と施設の安全性向上を両立させるべきである。事業規模の拡大にあたっては、この計画的な管理体制の構築を前提とすることが強く求められる。		上位施策への寄与度
				A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	本事業は市が所有する個別の消防庁舎等の老朽度や構造に基づき、維持管理・修繕を行うものである。各自治体で庁舎の数、築年数、設備仕様、立地環境が大きく異なり、修繕の周期や単価も一律ではない。そのため、共通の指標による数値比較は実態を反映せず、なじまないものと判断した。
----------------------	--